



一般社団法人
日本インターナショナル・サポート・プログラム (JISP)

2021 年度 (2021 年 4 月～2022 年 3 月)
活動報告書

1. 背景

当団体は、東日本大震災の被災者支援を行うために 2013 年 8 月に設立されて以降、東北での支援活動を通じて得たノウハウを活かして、自然災害や紛争等によって被害を受けた国内外のコミュニティに対して、心理社会的支援を主軸とした支援活動を実施してきた。前身団体「(一社)日本イスラエイド・サポート・プログラム」は、その設立者であるイスラエルの NGO「The Israel Forum for International Humanitarian Aid (イスラエイド)」のアライアンス傘下にあったが、2019 年 1 月 1 日付で、「(一社)日本インターナショナル・サポート・プログラム」として独立した。以来、東北拠点の NGO としての強みを生かし、東北における被災コミュニティ支援に取り組む一方で、海外における、様々なセクターでの活動実績を着実に蓄積してきた。

2020 年度 3 月頃から、全世界で本格化した新型コロナウイルス危機により、2021 年度も、特に海外での活動が影響を受けたために、海外事業は、SNS やオンライン会議ツールを活用し、遠隔調整や連携を強化して実施した。各国の COVID-19 の感染拡大防止対策が徐々に緩和されたのにとともに、年度後半には、ネパールやバングラデシュでの現地渡航を伴う活動も可能となり、2021 年 8 月には、当団体初の海外事務所であるネパール事務所をカトマンズに設立した。その一方で、感染症の蔓延などにより渡航が再度困難になるリスクも踏まえ、ネパール事務所には日本人駐在員を配置せず、現地職員との遠隔連携と、日本人職員や専門家の派遣を組み合わせ、効果的に事業を実施した。

2. JISP の事業目的

- ◆ 天災・人災によって甚大な被害を受けたコミュニティおよび被災者が緊急事態を脱し、持続可能な生活に移行するための支援を行うこと。
- ◆ 教育等を通じて人々の心身を育成し、コミュニティを健全な状態に戻すこと。
- ◆ 海外地域との国際相互理解を促進し、経済協力を発展させること。

3. 事業報告

【A. 国内事業】

A-1. 令和元年台風19号被災者支援

事業期間	2019年10月～2023年3月
事業地	宮城県（黒川郡大郷町）
目的	令和元年台風19号により甚大な被害を受けた宮城県大郷町にて、被災者の心身の健康向上やコミュニティ強化のための支援を提供すること。
支援対象者	事業地の被災者（仮設、在宅避難者）
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム（通常助成および休眠預金）、GlobalGiving、個人・団体寄付金

（事業実施の経緯）

2019年10月12日から13日にかけて上陸した台風19号による豪雨は、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県及び静岡県と、広い範囲で甚大な被害をもたらした。当団体は、災害発生直後に、宮城県黒川郡大郷町を含む被災地域において、被災者への物資支援、避難所運営支援、傾聴、被災コミュニティでのサロン活動や見守り活動を含む支援を行なった。2020年3月以降は、新型コロナウイルス危機の影響により、被災者の生活再建が滞るなか、支援者・団体が支援を提供しづらい環境が築かれた。このため、大郷町の自治体や社協との連携のもと、2021年度も、被災者の心と体の支援のための活動を継続した。

（事業概要）

昨年度から引き続き、新型コロナウイルス危機により、復旧作業や生活再建が遅れ、さらに被災者の日常生活や行動が大きな制約を受け、外出や社会的交流、運動量が激減した。このことが原因で、体力低下、体調不調、持病の悪化、落ち込み、倦怠感、不安、意欲低下や孤独感等を抱えるケースが多く観察された。これは仮設住民に限らず、被災地区に住み続けることを選択した被災者も同様であり、特に高齢者への影響は大きかった。

このため、仮設住宅の住民を中心として、心身の健康を維持向上すること、そして被災者同士の助け合いネットワークを維持形成できるよう、仮設住宅における定期的お茶会の実施、農作業支援、いきいき百歳体操の導入などの活動を実施した。また、事業地から撤退した後の持続性も考慮し、お茶会やいきいき百歳体操を、住民が主体的に実施できるようになることを目標として取り組んだ。

（具体的な事業活動）

- ・大郷町の仮設住民および中粕川・土手崎地区の住民を対象に、農作業支援を実施した。仮設の敷地近くに無償で土地を借りて、被災者の誰もが利用できる「ハローガーデン」を設置したのに加え、家の近くで手軽に農業が楽しめるようプランタ栽培セット（プランタ、種苗類、スコップ、じょうろ、肥料、培養土、殺虫剤）や種苗を配布したり、公共の場所に受ける花の苗を配布し、合計87人の被災者が農作業に参加した。
- ・大郷町仮設団地、中粕川地区および土手崎地区の被災者を対象に、大郷町社協との協力のもとに、いきいき百歳体操を実施した。理学療法士の指導のもと、合計39人の被災者が体操に参加し、うち21人が自主的に体操を実施することができる能力を身につけ、定期的に体操に参加した。また、体操には、3地区で合計110回開催し、のべ751人が参加した。

・仮設談話室において、月2回（隔週の木曜）のお茶会を実施した。また談話室の利用について、鍵の管理方法や自主的なお茶会の実施について住民と話し合い、住民が自主的にお茶会を開催するようになった。

（成果）

・家の近くで気軽に従事できるプランタ栽培セットや種苗セットの支援が好評を博し、住民からは、野菜の栽培の手入れが手軽にできる、日光を浴びたり体を動かすのにちょうど良い、隣人と話の種になる、家の周りにいけば家族が安心できる、自分で育てた作物を食するのは格別など、多くの喜びの声が聞かれた。また、農作業に従事した87人の被災者の事業期間中の心身の変化について、社協職員や当団体のコーディネーターが事前・事後の評価を行なったところ、87人中87人（100%）について「心身の維持・向上が確認された」と評価された。

・お茶会や小イベントが、情報交換および安心できる憩いと交流の場所となり、住民同士の関係が強化され、お互いの状態を見守ることが習慣化した。お茶会に参加した、仮設談話室および中粕川地区住民31人の近隣とのつながりについて、社協職員や当団体のコーディネーターが事業終了時に評価を行ったところ、31人中31人（100%）について「一人で取り残されず、必要なサポートを周囲から得られる状態」にあると評価された。

・いきいき百歳体操の参加者の参加者の身体機能について、①自覚的効果では76%（16/21人）が、②体力測定結果では94%（18/19人）の身体機能の向上が確認された。また、定期的体操実施者21人に対してアンケート調査を行った結果、100%（21/21人）が「より生活が充実したと感じる」「事業終了後も継続したい」と回答した。



大郷仮設団地近くのハローガーデンで収穫を楽しむ住民（2021年5月）



土手崎地区のコミュニティガーデンでの花植えの様子（2021年5月）



中粕川地区でのプランタ栽培セット配布の様子（2021年5月）



七夕の小イベントでたこ焼きを楽しむ住民（2021年7月）



理学療法士の指導を受けながらいきいき百歳体操に取り組む住民（2021年4月）



いきいき百歳体操の集大成イベント「3地区合同交流会」（2022年3月）

A-2. 宮城県石巻市における困窮した子どもやユース向けの地域プログラム構築

事業期間	2021年1月～2021年11月
事業地	宮城県（石巻市）
目的	困窮状態にある子ども・ユースを対象に、地域社会と連携した、学び、心理社会的ケア、人間関係構築スキルの向上を促すための、体験型プログラムを構築すること。
支援対象者	小学生～22歳（連携団体 TEDIC 石巻の会員）
資金供与団体	イスラエル大使館

（事業実施の経緯）

石巻市には、東日本大震災による被災や新型コロナ等の影響から、様々な困難を抱えた子どもたちが多く存在している。また、宮城県の不登校率は4年連続全国最多であり、石巻市は小学生70人、中学生207人が不登校である。同市には、行政・民間支援機関が存在するが、特に困難を抱える子どもたちが安心して過ごせる居場所は不足している。昨今のコロナ危機において、集団支援は実施がしづらい状況が続いており、市内のフリースクールや子ども食堂では開催が出来ないところもある。このため、ウイルス対策を踏まえた、創造的な子ども支援が求められている。

（事業概要）

TEDICが、石巻市にて運営する「子ども若者総合相談センター」や「子どもの生活・学習支援事業」の利用者（約130名）を対象に、感染症対策に配慮した、複数の体験プログラムの開発を行う。プログラムの構築にあたっては、地元の農家や漁師と協力した農業・漁業体験や、食育、クリエイターと協力したモノづくり教室等を検討する。また、地元のゲストハウスを貸し切って、子どものお泊まり会を実施し、保護者と子どもの両者に対して、レスパイトの時間を提供する（感染症蔓延の状況や、行政の方針などにより、実施は適宜判断する）。

（具体的な事業活動）

石巻市の地元の個人や企業と連携し、農地、森林、海などの豊かなリソースを体験できる子ども向けプログラムのコンテンツ開発を行なった。子どもにプログラムの魅力を的確に伝えられるよう、まずは子どもの引率役の学生ボランティアがプログラムに体験参加し、その内容について振り返りを実施して、適宜プログラム内容に改善を加えた。その後、徐々にSNSなどを通じて子どもの参加者を募り、プログラムを実施した。

（成果）

様々な困難を抱える子どもたちを対象に、40回の体験型プログラムや小イベント（例：「農業体験」「ツリーハウスに登ろう」「浜散歩」「Go toプライベートビーチ」「ハロウィンイベント」など）を開催し、のべ118人の子どもが参加した。自然や地元の住民との触れ合いを通じて、参加者の子どもたちが学びを得ながら、楽しくかつ安全に、充実した時間を過ごせる時間を提供することができた。



農業体験を提供する赤間農園でのイスラエル大使館視察中の集合写真（2021年11月）



浜辺での活動の拠点と憩いの場となる海の家（2021年11月）

【B. 海外事業】

B-1. カトマンズ市における行政と市民協働による災害対応能力強化

事業期間	2020年3月～2024年7月（予定）
事業地	ネパール カトマンズ市
目的	ネパール・カトマンズ市において、行政連携を伴う市民協働の災害対応能力を向上させること。
支援対象者	カトマンズ市防災部・都市衛生部、現地 NGO、モデル区（15区、17区および27区）の災害対応関係者
資金供与団体	外務省（在ネパール日本国大使館）

（事業実施の経緯）

ネパールは、地震、洪水、地滑り、干ばつ、雪崩等の自然災害が多発する地域で、人口の8割以上が自然災害のリスクに晒されている。特に2015年のネパール地震では、人口の3割近い約8百万人が被害を受け、約9千人の死者が出た。同国政府の防災対策の遅れや、地域住民の災害リスクに対する意識が極めて低いことがこの地震の被害拡大に結びついたと考えられる。この地震の救助に当たっては、国際救助チームによる活動も行われたが、OCHA（国連人道問題調整事務所）によればその救助数はわずか16名であり、報道された写真や映像の様子では、市民は全く防具もなく、救助用具もないまま、素手でがれきを除去する危険を伴うものであった。

2015年の甚大な地震被害を受けて、2017年にカトマンズ市は防災部を設置し、2018年には区ごとに区長を委員長とする防災委員会（区役職員、政治家、学校や医療関係者、コミュニティリーダーで構成）が設置され、区ごとの防災体制を講じるべく調整を開始している。市民主体の防災対策の取り組みの一環として、区民から40人程度の「防災ボランティア」を募り、防災委員会の管理下でコミュニティ活動を行うことを想定しているが、知見やリソース、財源の不足により、多くの区で具体的活動に至っていないのが実態なため、本事業を立案するに至った。

（事業内容）

カトマンズ市行政や市民と協力し、日本の経験や知見を活かした市民協働の防災活動ができる体制づくりを支援する。まずは、災害発生時に住民の避難誘導や応急処置を行えるよう、救助用品等を配備すると共に、同市防災部、各対象区の防災委員会、ヘルスポストや学校の職員向けに、災害対応にかかわる能力強化研修を行う。受講者の一部をトレーナーとして育成し、これらの人材が各区で防災ボランティアを育成する。さらに、定期的にネットワーク会議を開催し、関係者同士の連携を促進する。

（具体的な事業活動）

- ・カトマンズ市の防災部とモデル区3区において、災害時に建物倒壊時の救助や火災発生時の初期消火等に地域住民共同で使用するための斧、ハンマー、ショベル、はしご、消火器、タンカ等の救助用品を配備した。また、市民協働で住民の避難誘導や応急処置などを行うことができるよう、災害対応キット（ヘルメット、ヘッドライト、防塵マスク、サイリウムライト、ファーストエイドキット等）を配布した。

- ・防災関係者に対し、災害の基礎知識、仙台防災枠組や日本のコミュニティ防災推進施策、日本の自主防災組織（自主防）の事例等を踏まえた災害時における市民協働による対応等について、技術的および心理社会的支援の両面について理解を深めるための研修を実施した。新型コロナの影響により、一部はオンライン開催になったものの、計画通りの研修内容を完了し、合計39日間、のべ1,081人が研修を受講した。さらに、これらの研修で育成されたテクニカル・アドバイザー13人が、それぞれの担当区において、防災ボランティアに防災の基礎知識を習得してもらうためのワークショップを実施した（合計14日間、189人が参加）。

- ・カトマンズ市の防災推進リーダーに対する、日本への渡航を伴う研修は、新型コロナの影響で実施することができなかった。
- ・本事業および過去事業の受益者も含めた災害対応の関係者出席のもとで、ネットワーク会議が4回開催され、有用な経験共有や情報交換が行われた。

(成果)

- ・配布された備品が各施設において適切な保管環境にて配備されるとともに、救助用品等のモニタリングを行うためのシステムが開発され、救助用品等の管理が適切に行われる体制が構築された。
- ・住民の指導役となるテクニカル・アドバイザーが防災ボランティアに対するワークショップを実施し、受講者の8割以上が災害リスクについて理解を深め、住民のできる減災対応や心理社会的支援を提供できる防災ボランティアが各区において育成された。

	
<p>第一回ネットワーク会議で、今度の活動予定を説明する事業総括（2021年10月）</p>	<p>防災関係者への心のケアの研修。過去事業で育成された専門家が講師を務めた（2021年11月）</p>
	
<p>日本人専門家による地域マップづくり研修に真剣に取り組む参加者（2021年12月）</p>	<p>災害対応キットなどの贈与式の模様（2021年12月）</p>



配布された救助用品などについて使用方法を説明する日本人専門家（2021年12月）

区役所に配布された備品は、公共施設に保管された（2022年2月）

B-2. ネパール サプタリ郡における脆弱性の高い世帯への緊急健康支援

事業期間	2021年6月～2021年9月
事業地	ネパール サプタリ郡サプタコシ市
目的	新型コロナウイルスの影響により、貧困加速などの影響を受けている脆弱性の高い世帯が、より健康的な生活を送ることができるよう支援すること。
支援対象者	新型コロナウイルスの影響により、失業や収入減などの影響を受けた、妊婦または授乳中の母親がいる家庭（400世帯/2,400人）
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム

（事業実施の経緯）

ネパール南部インド国境近くのテライ低地に位置するサプタリ郡は、ネパールでも最も貧困が深刻で、衛生状態が劣悪な地域である。多くの貧困層は、日雇いの農業労働や、海外への出稼ぎによる収入に依存していたが、新型コロナウイルスの影響で、貧困が加速し、食料や生活用品が入手できない。特に、脆弱な、妊婦や授乳中の女性の健康への影響が懸念されていた。モンスーンの時期には衛生状態の悪化に起因する病気も増えるため、食料と衛生用品の緊急支援を実施した。

（事業内容）

ネパールのサプタリ郡サプタコシ市において、新型コロナウイルスの影響により、失業や収入減などの影響を受けた、妊婦または授乳中の母親がいる家庭（400世帯/2,400人）を対象に、補完的食料と衛生用品の配布を行う。配布後に、全ての受益世帯に女性村落保健ボランティア（Female Community Health Volunteer=FCHV）を派遣し、衛生管理や栄養についての意識啓発を行う。

（具体的な事業活動）

- ・サプタコシ市のヘルスコーディネーターと協力して、対象地域（市が選定した8区）から、妊娠中の女性世帯を特定し、うち合計400世帯を受益者として選定した。
- ・受益者世帯を家庭訪問して啓発活動を実施する合計23人の女性村落保健ボランティア23人を対象に、公衆衛生専門家が感染症、衛生管理や栄養などについての啓発情報をまとめた動画を作成し、オンラインで研修を実施した。物資配布を受領した世帯を、FCHVが順次訪問し、受益者が受領した物資を正しい方法で使うことができるよう、啓発を行った。

・食料と一部の衛生用品はサプタコシ市で、浄水フィルターや石鹼など確保が困難な物資はカトマンズから調達した。配布日や場所をFCHVが戸別訪問により受益者に通知し、区単位で配布が行われた。区役所職員の協力も得て受益者の身分証明書の確認と配布が行われ、大きな問題は生じずに完了することができた。

(成果)

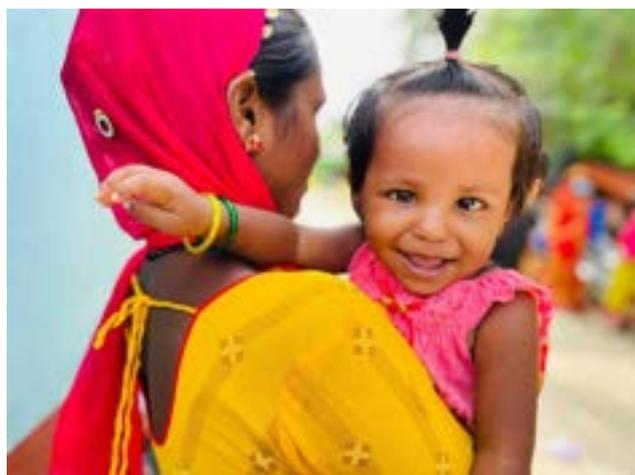
- ・受益世帯 400 世帯が、現地文化に適した補完的な食料と、基礎的な衛生管理を行うための衛生用品を受領し、衛生や栄養についての知識を習得した。
- ・事業終了時に、受益世帯 161 世帯を対象に調査を行ったところ、回答者の 100%が、「この支援が、より健康な生活を送るために役立ったと感じる」と回答した。



400世帯の受益者に配布された食料と衛生用品
(2021年8月)



支援物資の配布を行う現地スタッフと女性受益者
(2021年8月)



満面の笑顔を見せてくれる受益世帯の子ども
(2021年8月)



女性受益者へのヒアリングを行う本部スタッフ（臨床心理士）
(2021年8月)

B-3. ネパールにおける脆弱性の高い世帯への緊急食料支援

事業期間	2021年6月～2021年9月
事業地	ネパール カトマンズ市など
目的	ネパールにおいて、新型コロナによる影響を受けている脆弱層を対象に、食料や生活用品等の緊急支援を行い、食料や生活用品が入手困難な状況を改善すること。
支援対象者	新型コロナの影響により生計に深刻な打撃を受けている貧困層（266世帯）
資金供与団体	庭野平和財団

（事業実施の経緯）

ネパールの人々は、2020年3月以降、新型コロナウイルスへの対策の影響により、生計に大きな打撃を受けてきた。同国政府による、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、2020年3月に初めて4ヶ月近くわたるロックダウンが発令されて以来、移動、生活や商業に様々な制約が継続された。また、2021年4月には、ネパール保健省が、インド由来の変異株が国内で広まったとの見解を示したため、ネパール全土での対策強化が行われ、海外との往来も一時期止まったため、人々の生活への打撃は決定的なものとなり、貧困が激しく加速した。生活困窮者支援は地方自治体に任されているが、自治体による物資支援はないに等しい。また、ネパールで支援を実施していた多くのNGOも資金不足に陥り、物流や移動が影響を受けていたために、人道支援も激減した。このため、日々の食料の確保に苦心している世帯への緊急的支援を決めた。

（事業内容）

新型コロナの影響により生計に深刻な打撃を受けている貧困層（266世帯）に対して、食料以外および衛生用品などのニーズの高い物資の緊急配布支援を行う。

（具体的な事業活動）

- ・新型コロナの影響により生計に深刻な打撃を受けている貧困層に対して、食料（米、レンズ豆、ひよこ豆、植物油、大豆、じゃがいも、玉ねぎ、塩など）支援を提供した。また、食料以外のニーズについても、受益者に対して事前ヒアリングを行い、石鹸や歯磨き粉などの衛生用品も配布した。
- ・受益コミュニティの子どもが通学するシュレー・クレシュワール中等学校（カトマンズ市）で、物資配布を行う前にオープニングセレモニーを行い、子どもと職員との心のケアを兼ねた、地元の伝統楽器の人気若手ミュージシャンによるコンサートを開催した。

（成果）

- ・カトマンズ市クレシュワール地区にあるスラム街住民（160世帯）、カトマンズ市郊外のナイカップに位置するレンガ工場、チャンドラビナヤク工場およびウマデヴィ工場の日雇いの季節労働者（46世帯）、およびカトマンズ市カリマティ地区にある貧民街の住民（60世帯）、計266世帯に、食料と衛生用品の支援を提供し、コロナ危機による生活難の緩和に寄与した。
- ・シュレー・クレシュワール中等学校において、ネパールの伝統楽器（サーランギ、打楽器、トゥングナ、竹笛など）の演奏家の協力を得て開催したコンサートでは、400人以上の子ども、保護者、学校職員、近隣住民などが、歌や踊りを楽しんだ。コロナ危機により、ネパール人にとって大切な踊りや歌の機会が減ったこと、社会全体の雰囲気が抑圧的になったことなどにより、子どもの精神的健康に悪影響が生じ、職員も同様に、気が重い、頭痛がする、無気力感があるなどの問題を抱えていたが、危機が始まって以来初めてのイベントにたくさんの喜びの音が寄せられた。



400世帯の受益者に配布された食料と衛生用品
(2021年8月)

支援物資の配布を行う現地スタッフと女性受益者
(2021年8月)



満面の笑顔を見せてくれる受益世帯の子ども
(2021年8月)

女性受益者へのヒアリングを行う本部スタッフ（臨床心理士）
(2021年8月)

B-4. バングラデシュ コックスバザール県におけるミャンマー避難民とホストコミュニティへの保健・医療支援

事業期間	2021年2月～2022年12月（予定）
事業地	バングラデシュ コックスバザール県 クトゥパロン難民キャンプ
目的	ミャンマー避難民に、適切な基礎的医療サービスへのアクセスを提供すること。ホストコミュニティ医療従事者の、非感染性疾患の治療のための知識の向上を図ること。
支援対象者	①クトゥパロンキャンプに居住するロヒンギャ難民約5,000人 ②テクナフ郡のホストコミュニティ医療従事者75人
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム

（事業実施の経緯）

2017年8月25日に、ミャンマーラカイン州で激しい衝突が起こり、膨大な数のロヒンギャ難民がバングラデシュに避難した。現在、およそ860,000人のミャンマー避難民のうち、67%の582,668人が、クトゥパロン難民キャンプで避難生活を送っている。避難民の多くは、着の身着のまま避難してきた上に、残虐行為や暴力を受けたことによる精神的苦痛を抱えたまま、飽和状

態にある難民キャンプで生活しているが、現在も、避難民の安全と尊厳が保証された形でミャンマーに帰還できる見通しは立っていない。同国で、2020年3月初めに新型コロナ感染者が確認されたことを受けて、キャンプ内での感染の蔓延が懸念されたため、以降封鎖状態に近い状態での生活を強いられている。また、支援者の立ち入りも制約されているため、避難民への支援は激減した。とりわけ保健医療については、支援ニーズの高い分野であるため、支援の実施を決めた。

一方で、バングラデシュでは、毎年886,000人非感染性疾患により死亡するが、医療従事者の非感染性疾患の重要性への認識や、対応のための知識不足が問題となっている。このため、ホストコミュニティの医療従事者に対して、非感染性疾患についての能力強化研修を実施する運びとなった。

(事業内容)

クトゥパロンキャンプ 2W にて、ヘルスポストを建設・運営し、近隣に居住する避難民を対象に、適切な基礎的医療サービスを提供する。さらに、保健ボランティアが、家庭訪問によるフォローアップを行い、避難民の健康増進に必要とされる知識やサポートを提供する。また、ホストコミュニティの医療従事者に対して、非感染性疾患や緩和ケアについての能力強化研修を実施する。

(具体的な事業活動)

- ・キャンプ 2W にヘルスポストを建設し、6月に仮オープン、7月に正式オープンした。ヘルスポストには、待合室、カウンセリング室、予防接種室、ラボ、事務室、非感染性疾患、診察室、外来診療室、妊産婦診察室、救急室、薬局などの設備を設置した。
- ・家庭訪問による患者のフォローアップや啓発活動にあたる保健ボランティアを対象に、2回の能力強化研修を実施した。
- ・週5日ヘルスポストを運営した。ヘルスポストでの基礎的医療の提供や啓発活動と並行して、保健ボランティアが、フォローアップが必要と判断された避難民の家庭やヘルスポスト近隣の世帯訪問を行い、適宜リファールを提供する。
- ・ホストコミュニティでは、医療従事者が、非感染性疾患の症状をより早期に特定できるようになり、適切な意識啓発や治療を行えるようになることを目標に、WHO 発行の「非感染性疾患介入策の包括的計画 (PEN)」に基づいた研修を実施した。
- ・専門家による月次医療報告書の確認や現地モニタリングを通じて、現場で適切な医療が提供されていることを確認した。

(成果)

- ・2021年6月～2022年3月の10ヶ月間に、のべ2,441人/月平均の受益者が受診した。また、保健ボランティアが、のべ9,261世帯(受益者のべ29,914人)を訪問し、健康のサポートやリファールを行ない、家庭訪問の受益者の91%が「提供された保健サービスの質に満足した」と回答した。
- ・避難民への啓発活動を通じて、衛生環境の悪さが下痢や皮膚疾患を引き起こすこと、出産前・産後ケアや家族計画の重要性、手洗いや食事、排泄などに関わる衛生習慣について、一定の知識向上と行動変容が確認された。
- ・ホストコミュニティの医療従事者向け研修では、受講者75人全員が3回にわたる研修に参加し、その100%につき、非感染性疾患の診断と治療に必要な知識が向上したことが確認された。また受講者からランダムに30人を選択し、追加調査を行なったところ、30人中27人が「研修での学びが役立っている」と答え、さらに23人の回答者が、診察やコンサルテーション時に、研修から得た知識やスキルを診療に活かしていることが確認された。



仮オープン直後に、多くの避難民がヘルスポストに駆けつけた (2021年6月)



薬の在庫を確認する薬剤師 (2021年9月)



ヘルスポストの待合エリアでは、健康に関する多くの啓発活動を実施した (2021年10月)



現地モニタリング時に家庭訪問してヒアリングを行う事業総括 (2022年2月)



ホストコミュニティで実施した非感染性疾患についての研修の様子 (2022年1月)



ホストコミュニティへの研修で、プレゼンを行う現地事業総括 (2022年1月)